



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,179	12.2	1,902	15.7	1,956	20.5	1,405	35.3
2024年3月期第3四半期	14,423	△2.1	1,643	35.6	1,624	22.2	1,039	8.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,361百万円(33.4%) 2024年3月期第3四半期 1,021百万円(31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	147.72	—
2024年3月期第3四半期	111.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,460	7,210	57.5
2024年3月期	14,689	6,818	46.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,162百万円 2024年3月期 6,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	21.00	0.00	48.00	69.00
2025年3月期	0.00	46.00	0.00		
2025年3月期(予想)				56.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,450	9.6	2,620	14.8	2,630	16.7	1,800	16.4	187.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,240,400株	2024年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	780,830株	2024年3月期	870,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,515,724株	2024年3月期3Q	9,347,763株

- (注) 1. 期末自己株式数には、2025年3月期3Qは「株式給付信託 (BBT-RS・J-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式447,360株が含まれており、2024年3月期は「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式692,660株が含まれております。
2. 期中平均株式数について、「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 517,506株、2024年3月期3Q 477,477株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド需要が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しております。一方、為替変動リスク等による物価高やロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東紛争等の地政学的リスクなど、国内景気に与える影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、連結売上高と連結営業利益の過去最高更新に向け事業推進を進めております。ITインフラ関連事業におきましては、オーガニック成長とM&Aによる成長の両軸で更なる安定的な顧客基盤と収益基盤の確立ができております。また、デジタルマーケティング関連事業におきましても、引き続き「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供することで、収益基盤の確立に繋がり、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は16,179,868千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は1,902,210千円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益は1,956,946千円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,405,632千円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

デジタルマーケティング関連事業におきましては、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を提供しており、プレミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、CSMツール（カスタマーサクセスマネジメントツール）「Fullstar（フルスタ）」がこれまでどおり、SaaS企業に導入が進みながらも、エンドのコンシューマ顧客や社内に向けたWebサービスの活用定着を目的として大手企業にも広く導入されました。これらの受注実績と顧客満足が評価され、「ITreview Grid Award 2024 Fall」のカスタマーサクセスツール部門で最高位の「Leader」を獲得いたしました。また、株式会社福島銀行、東北コピー販売株式会社と共催し、「第2回デジタルマーケティングセミナー」を福島県で開催いたしました。このように、地方企業のDX支援を現地企業と連携して行うことで、Cloud CIRCUSの認知度向上を図ってまいりました。

以上の継続的な販売チャネルの強化、ブランド力向上により、サブスクリプションモデルによるストック売上は堅調に積み上がりました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,803,434千円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は457,302千円（前年同四半期比214.7%増）となりました。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、複合機やビジネスフォンをはじめとしたオフィス環境の構築と光回線の提供やサイバー攻撃から企業を守るネットワーク環境の構築、また、LEDや新電力などの環境サービスの提供に加え、RPAツールの提供など、中堅・中小企業の業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い提供をしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きサイバーセキュリティへの対応ニーズの高まりによりネットワーク関連機器の販売が好調に推移したことで、ビジネスフォンのリプレイスが好調だったことで、フロー売上が好調に推移いたしました。また、光コラボレーション（光回線サービス）などのストックサービスの拡販に注力したことで、ストック売上也堅調に積み上げることができました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,371,619千円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,336,590千円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく（前年同四半期は3,107千円）、セグメント損失（営業損失）は750千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2,357千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,460,030千円となり、前連結会計年度末と比較して2,229,472千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少1,736,334千円、流動資産その他の減少336,378千円、繰延税金資産の減少210,398千円がありましたが、その一方で、投資その他の資産その他の増加124,195千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加120,192千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,249,705千円となり、前連結会計年度末と比較して2,621,309千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少840,091千円、短期借入金の減少600,000千円、未払金の減少300,720千円、未払法人税等の減少295,338千円がありましたが、その一方で、流動負債その他の増加118,323千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は7,210,324千円となり、前連結会計年度末と比較して391,836千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,405,632千円がありましたが、その一方で、配当金の支払945,838千円、その他有価証券評価差額金の減少59,523千円、自己株式の増加24,286千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】及び、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)のとおり、2025年3月期に中期経営計画の最終年度を迎えます。

2021年3月期より、デジタルマーケティング関連事業において、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、大型の開発投資と広告宣伝投資を行うなど経営資源を集中してまいりました。その結果、2024年3月期にはセグメント利益の黒字化を成し遂げることができました。今後も直販とパートナー展開によりCloud CIRCUSツールの拡販とクロスセルによる複数ツールの利用促進を進めることで、更なる利益成長を進めてまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、2021年3月期から2024年3月期までの期間で累計4社のM&A(事業譲受を含む)を行い、顧客基盤の拡大と売上高、利益の増加に寄与いたしました。今後も引き続きオーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進により、更なる成長を遂げてまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、2024年11月8日に通期連結業績予想の修正を公表したとおり、連結売上高21,450百万円(前期比9.6%増)、連結営業利益2,620百万円(前期比14.8%増)、連結経常利益2,630百万円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(前期比16.4%増)を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,366,570	5,630,236
受取手形、売掛金及び契約資産	2,964,108	3,084,301
営業投資有価証券	143,662	149,684
棚卸資産	367,073	360,057
その他	913,239	576,860
貸倒引当金	△194,399	△204,338
流動資産合計	11,560,254	9,596,801
固定資産		
有形固定資産	232,325	239,981
無形固定資産		
のれん	463,594	409,476
ソフトウェア	1,001,073	943,713
その他	5,433	4,870
無形固定資産合計	1,470,101	1,358,060
投資その他の資産		
投資有価証券	388,374	322,272
繰延税金資産	613,913	403,514
差入保証金	305,196	295,866
その他	119,337	243,533
投資その他の資産合計	1,426,821	1,265,187
固定資産合計	3,129,248	2,863,229
資産合計	14,689,503	12,460,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,393,625	1,288,215
短期借入金	1,100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,784	1,174,293
未払金	679,906	379,185
未払費用	303,733	259,623
未払法人税等	329,135	33,796
未払消費税等	290,377	196,258
前受金	125,844	142,435
賞与引当金	321,930	187,845
株式給付引当金	140,630	—
役員株式給付引当金	36,130	7,869
その他	77,392	195,715
流動負債合計	6,135,490	4,365,238
固定負債		
長期借入金	1,715,922	875,831
繰延税金負債	17,639	7,246
その他	1,962	1,390
固定負債合計	1,735,524	884,467
負債合計	7,871,015	5,249,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	5,676,306	6,136,099
自己株式	△1,019,593	△1,043,879
株主資本合計	6,643,643	7,079,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,864	83,341
その他の包括利益累計額合計	142,864	83,341
非支配株主持分	31,980	47,833
純資産合計	6,818,488	7,210,324
負債純資産合計	14,689,503	12,460,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,423,885	16,179,868
売上原価	7,688,431	8,982,925
売上総利益	6,735,453	7,196,942
販売費及び一般管理費	5,092,040	5,294,732
営業利益	1,643,412	1,902,210
営業外収益		
受取配当金	5,741	4,795
為替差益	11,963	9,023
持分法による投資利益	—	44,216
投資事業組合運用益	1,370	2,973
助成金収入	7,296	10,242
その他	10,552	9,590
営業外収益合計	36,923	80,842
営業外費用		
支払利息	10,291	13,470
控除対象外消費税等	3,954	6,849
持分法による投資損失	39,648	—
投資事業組合運用損	454	1,793
その他	1,649	3,992
営業外費用合計	55,997	26,105
経常利益	1,624,338	1,956,946
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,196
特別利益合計	—	43,196
税金等調整前四半期純利益	1,624,338	2,000,142
法人税、住民税及び事業税	467,743	346,943
法人税等調整額	117,509	231,714
法人税等合計	585,252	578,657
四半期純利益	1,039,086	1,421,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	15,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,086	1,405,632

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,039,086	1,421,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,912	△59,523
その他の包括利益合計	△17,912	△59,523
四半期包括利益	1,021,173	1,361,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,173	1,346,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	15,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、「株式給付信託（BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」より対象者へ245,300株の株式給付等を行い、自己株式が280,288千円減少しております。

また、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月11日に自己株式155,000株を304,575千円で取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,043,879千円となりました。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	581,241	6,743,027	3,107	7,327,375	—
一定の期間にわたり移転される財	1,934,497	5,161,726	—	7,096,223	—
顧客との契約から生じる収益	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	—
外部顧客への売上高	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,048	48,456	—	57,504	—
計	2,524,786	11,953,209	3,107	14,481,103	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	145,317	1,392,399	2,357	1,540,074	△1,939

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	7,327,375	286	7,327,661
一定の期間にわたり移転される財	7,096,223	—	7,096,223
顧客との契約から生じる収益	14,423,598	286	14,423,885
外部顧客への売上高	14,423,598	286	14,423,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,504	△57,504	—
計	14,481,103	△57,217	14,423,885
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,538,134	105,278	1,643,412

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	555,450	7,812,801	—	8,368,252	—
一定の期間にわたり移転される財	2,247,984	5,558,817	—	7,806,801	—
顧客との契約から生じる収益	2,803,434	13,371,619	—	16,175,053	—
外部顧客への売上高	2,803,434	13,371,619	—	16,175,053	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,242	69,378	—	78,620	—
計	2,812,676	13,440,997	—	16,253,674	—
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	457,302	1,336,590	△750	1,793,143	△2,119

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	8,368,252	4,814	8,373,066
一定の期間にわたり移転される財	7,806,801	—	7,806,801
顧客との契約から生じる収益	16,175,053	4,814	16,179,868
外部顧客への売上高	16,175,053	4,814	16,179,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	78,620	△78,620	—
計	16,253,674	△73,806	16,179,868
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,791,023	111,186	1,902,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	263,659千円	313,330千円
のれんの償却額	47,025千円	54,117千円